

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 吉優
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 瀧口 護也
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 瀧口 護也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,705,145	5,014,857	9,566,627
経常利益(千円)	239,878	299,841	608,636
四半期(当期)純利益(千円)	146,262	223,491	298,711
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,383	222,912	316,250
純資産額(千円)	3,677,805	4,043,929	3,848,672
総資産額(千円)	6,959,910	7,702,537	7,442,737
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.44	40.41	54.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	25.09	38.55	51.53
自己資本比率(%)	52.8	52.5	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	336,279	357,909	985,970
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	318,699	50,594	336,930
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,261	70,072	101,159
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,511,233	2,351,036	2,113,794

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	4.91	11.94

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務危機問題や新興国経済の成長鈍化による海外経済の減速、長期化する円高等により輸出は落ち込み、さらに、東日本大震災による原子力災害の影響や、全国的な電力の供給懸念もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境において、当社グループは、官民協働の精神に基づき、“新しい公共”（注）を担う「社会貢献型企業」を目指して、地域行政情報誌『わが街事典』を発行し、官民協働で地域再生支援に取り組むとともに、中小事業者のプロモーションやソリューションを支援するサービスを提供いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が対前年同期比6.6%増の50億14百万円、営業利益が対前年同期比25.3%増の2億94百万円、経常利益が対前年同期比25.0%増の2億99百万円、四半期純利益が対前年同期比52.8%増の2億23百万円となりました。

（注）新しい公共

一般的に「新しい公共」とは、官だけではなく、ボランティアやNPO、民間企業が公共的な財・サービスの提供主体となり、共助の精神で活動することを指します。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

メディア事業

当社および連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおけるメディア事業の売上高は、対前年同期比6.4%増の49億21百万円となりました。メディア事業を構成するプリントメディア事業とITメディア事業の状況は次のとおりであります。

イ．プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、地域行政情報誌『わが街事典』の発行地区拡大を官民協働で進め、千葉県船橋市や大分県大分市等で新たに発行するとともに、三重県津市や北海道室蘭市等で2版目を発行するなど、71の市や町と共同発行いたしました。50音別電話帳『テレパル50』につきましては、行政情報や、新たに地域情報を付加した電話帳の発行に取り組みました。これらの結果、売上高は、対前年同期比11.2%増の35億85百万円となりました。

ロ．ITメディア

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との販売提携による『スポンサーサーチ®』等のリスティング広告、『Yahoo!ロコ』等のプロパティ系広告に積極的に取り組む一方、連結子会社である株式会社サイネックス・ネットワークの『トラベルサーチ』や『楽たび』、『トラベルヒルズ』等旅行商品の販売も前年同期並みの売上を確保したものの、ヤフー株式会社の一部提携商品が端境期にあったこともあり、売上高は、対前年同期比4.8%減の13億36百万円となりました。なお、平成24年10月より、地域特産品販売サイト『わが街とくさんネット』をオープンいたしました。

その他の事業

その他の事業におきましては、連結子会社株式会社FPエージェントにおける保険販売による手数料収入は、積極的な販売に努めた結果、対前年同期比19.2%増の92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には23億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億57百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益3億37百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50百万円(同84.1%減)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出32百万円、有形固定資産の取得による支出15百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は70百万円(同3.0%減)となりました。

これは、リース債務の返済による支出42百万円、配当金の支払額27百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループは、創業以来、電話帳をはじめとする各種広告媒体の発行を通じて、中小事業者のプロモーション支援をおこない、地域社会の活性化に貢献すべく努めてまいりました。

昨今、行政の財政悪化や少子高齢化など国内の先行きに不透明感が漂うなか、地方の再生が不可欠と考えられます。そのためは、地域活性化によって内需が拡大する経済構造の構築が必要ですが、地方経済は、想像以上に疲弊しているのが現状です。そのためは新しい公共のあり方が必要であり、そこでキーワードとなるのが「官民協働」ではないかと考えます。すなわち、地方の公共サービスを官民協働でおこなっていくということがその解決の糸口になるのではないかと考えます。

現在、地方自治体は、財政が逼迫し、行政だけでは、求められる公共サービスを賄いきれない状況です。民間が行政の公共サービスの一部を担い、官民協働で公共サービスを促進していく、それが地方活性化に繋がり、新しいビジネスマーケットが生まれてくるのではないかと考えます。そのような考え方に則り、地域行政情報誌『わが街事典』の発行を開始いたしました。『わが街事典』は、地方自治体と住民、地域の事業者を結ぶ地域一体型のコミュニティメディアとして発行し、行政手続き、防災情報や施設マップなどの行政情報、歴史・文化、特産品などの地域情報、ならびに地域の商工事業者の広告を掲載し、住民の利便性向上に貢献しようという主旨で発行するものであります。

さらに、官民協働による取り組みは新たな価値の創造も期待され、官と民による地域イノベーションという考え方に基づいて、地域情報や広告媒体の提供のみにとどまらず、ウェブを活用した特産品の販売や観光客の呼び込みなど、地域の経済活動を刺激するような事業にも取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業として、確かなものにし、地域社会の活性化に寄与する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。このうち、借入金による資金調達については、短期借入金であり、未行使の借入枠利用により調達することが一般的であります。平成24年9月30日現在、短期借入金の残高は、3億50百万円であります。

平成24年9月30日現在、長期借入金の残高はありません。将来大規模な設備投資資金および戦略投資資金などの長期資金需要が発生した場合には、手許資金の流動性と安全性を確保するため、長期借入金による資金調達についても検討する方針であります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および未行使の借入枠により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

次期の見通しにつきましては、欧州の政府債務危機等による金融不安は楽観を許さない状況であり、加えて原子力発電所の稼働停止による電力不足の懸念もあり、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。また、東日本大震災で被災した地域においては、広告媒体の活用や発行は、困難な状況が継続するものと予想されます。

このような経営環境において、当社グループは、新しい公共を担う「社会貢献型企業」を目指して、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、民間活力を導入した公共サービスの充実をはかり、官民協働で地域再生支援に取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業として、確かなものにし、地域社会の活性化に寄与する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減など合理化にも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,470,660	6,470,660	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,470,660	-	750,000	-	552,095

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社富士総研	大阪市天王寺区筆ヶ崎町2番50-605号	1,619	25.02
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	648	10.01
村田 吉優	大阪市天王寺区	637	9.85
サイネックス従業員持株会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	490	7.58
サイネックス共栄会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	153	2.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	150	2.32
久保田 貴幸	東京都練馬区	104	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	100	1.55
有限会社サンヨー	大阪市中央区内平野町二丁目3番14号 ライオンズビル大手前1202号	100	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	70	1.08
計	-	4,073	62.96

(注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

2. 上記のほか、自己株式が939千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 939,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,530,500	55,305	-
单元未満株式	普通株式 660	-	-
発行済株式総数	6,470,660	-	-
総株主の議決権	-	55,305	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイネックス	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	939,500	-	939,500	14.52
計	-	939,500	-	939,500	14.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641,794	2,946,036
受取手形及び売掛金	474,722	439,179
有価証券	281,680	280,560
製品	161,390	150,991
仕掛品	124,287	114,375
原材料及び貯蔵品	10,550	16,367
その他	161,901	194,634
貸倒引当金	43,332	40,674
流動資産合計	3,812,995	4,101,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	463,377	447,156
機械装置及び運搬具(純額)	257,930	225,084
土地	698,136	697,494
リース資産(純額)	93,182	93,034
その他(純額)	42,049	36,081
有形固定資産合計	1,554,676	1,498,851
無形固定資産		
その他	222,480	219,982
無形固定資産合計	222,480	219,982
投資その他の資産		
投資有価証券	511,055	554,220
その他	1,350,718	1,337,202
貸倒引当金	9,189	9,189
投資その他の資産合計	1,852,584	1,882,232
固定資産合計	3,629,741	3,601,066
資産合計	7,442,737	7,702,537

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,582	202,108
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	142,949	151,233
前受金	1,200,991	1,204,183
賞与引当金	138,373	217,728
その他	448,367	455,867
流動負債合計	2,514,263	2,581,121
固定負債		
退職給付引当金	964,416	968,181
役員退職慰労引当金	68,387	72,023
その他	46,998	37,282
固定負債合計	1,079,801	1,077,486
負債合計	3,594,065	3,658,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	2,830,256	3,026,092
自己株式	277,229	277,229
株主資本合計	3,855,122	4,050,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,450	7,029
その他の包括利益累計額合計	6,450	7,029
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,848,672	4,043,929
負債純資産合計	7,442,737	7,702,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	4,705,145	5,014,857
売上原価	1,973,499	2,030,040
売上総利益	2,731,645	2,984,816
販売費及び一般管理費	2,496,403	2,690,090
営業利益	235,242	294,726
営業外収益		
受取利息	4,242	3,349
受取家賃	14,743	13,789
補助金収入	4,592	634
その他	15,985	7,843
営業外収益合計	39,564	25,617
営業外費用		
支払利息	2,794	2,688
複合金融商品評価損	14,150	2,060
為替差損	15,611	13,729
その他	2,372	2,024
営業外費用合計	34,928	20,502
経常利益	239,878	299,841
特別利益		
固定資産売却益	24	-
投資有価証券売却益	-	12,960
受取補償金	-	28,427
災害損失引当金戻入額	7,342	-
確定拠出年金移行差益	13,651	-
その他	39	-
特別利益合計	21,058	41,387
特別損失		
固定資産除却損	1,172	171
減損損失	-	3,561
投資有価証券評価損	9,165	-
投資有価証券償還損	2,367	-
その他	1,995	-
特別損失合計	14,699	3,732
税金等調整前四半期純利益	246,237	337,496
法人税、住民税及び事業税	97,338	142,910
法人税等調整額	2,636	28,905
法人税等合計	99,975	114,005
少数株主損益調整前四半期純利益	146,262	223,491
四半期純利益	146,262	223,491

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,262	223,491
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	879	579
その他の包括利益合計	879	579
四半期包括利益	145,383	222,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,383	222,912

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	246,237	337,496
減価償却費	132,000	123,071
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,480	2,657
退職給付引当金の増減額(は減少)	73,569	3,764
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,552	3,636
賞与引当金の増減額(は減少)	4,294	79,355
災害損失引当金の増減額(は減少)	9,073	-
受取利息及び受取配当金	5,270	4,322
支払利息	2,794	2,688
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,960
投資有価証券評価損益(は益)	9,165	-
受取補償金	-	28,427
売上債権の増減額(は増加)	42,716	35,542
たな卸資産の増減額(は増加)	23,948	14,494
仕入債務の増減額(は減少)	30,337	31,473
前受金の増減額(は減少)	160,167	3,192
その他	44,970	63,247
小計	409,787	460,153
利息及び配当金の受取額	6,641	6,835
補償金の受取額	-	28,427
利息の支払額	2,786	2,686
法人税等の支払額	77,362	134,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,279	357,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	298,000	308,000
定期預金の払戻による収入	241,000	241,000
有形固定資産の取得による支出	60,370	15,388
有形固定資産の売却による収入	13,074	-
無形固定資産の取得による支出	67,297	32,605
投資有価証券の取得による支出	307,850	-
投資有価証券の売却による収入	-	65,380
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
保険積立金の積立による支出	42,026	2,098
その他	2,770	1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,699	50,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	27,589	27,661
リース債務の返済による支出	44,671	42,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,261	70,072
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,680	237,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,565,913	2,113,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,511,233	2,351,036

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与	1,029,834千円	1,062,994千円
賞与引当金繰入額	93,683	171,161
退職給付引当金繰入額	34,586	41,865
役員退職慰労引当金繰入額	3,552	3,636

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,199,233千円	2,946,036千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	688,000	595,000
現金及び現金同等物	1,511,233	2,351,036

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円44銭	40円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,262	223,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,262	223,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,531	5,531
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円09銭	38円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	299	265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社サイネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。